

案件に関連する指摘・対応状況

国名：案件名
ボリビア：北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト
(1) 問題・指摘の概要
2017年度事後評価にて、小規模農家の貧困削減には至らず、実施機関の財務面に大きな懸念があり持続性が低いとして、総合評価「D」となった。
(2) 原因
コメの市場環境が悪化した他、実施機関における人材の頻繁な交代や不在、関係機関同士の連携不足により、案件が遅滞した他、実施機関の予算が減少しているため。
(3) これまでの対応及び現状等
事後評価で指摘された実施機関（INIAF）職員の不足は改善しており、2016年の職員数は219名だったが、2018年には282名、2020年は368人に増加している。 また、予算も2017年から2020年にかけて増加しており、特に2017年の3,120万ボリビアーノから2020年には1億3,200万ボリビアーノと4.3倍となった。 関係機関の連携も改善しており、農村・土地開発省（MDRT）のイニシアティブで水稻栽培のプラットフォーム（注：共同作業・管理、収穫物の分配と共同出荷、販売時期の調整を行う社会的基盤）が形成され、JICAの灌漑アドバイザー、ドナー等と連携していた。 また、既に立ち上げられている小麦生産のプラットフォームの役割分担等を国内の先進事例として他分野へ展開予定であり、個別専門家や他ドナーのサポート終了後も自律的に制度が構築される予定。 プラットフォームのメンバー組織の選定は終え、プラットフォームの会議を2022年に実施予定であったが、政府に対するストライキ行動、主要道路封鎖のため、移動が制限され農家の会議参加が困難となった。引き続き、農家が参加できる会議開催を試みている状況にある。
(4) 今後の対応・教訓等
プラットフォームの会議実現に向け、引き続きボリビア事務所から、農村開発・土地省にコンタクトを取り続ける。 今後の教訓としては、事業関係者の異動が頻繁な場合は、複数機関を代表する現場総括者を配置したり、継続的に活動する農民組織の巻き込むこと等が挙げられる。 また、プロジェクト実施中に外部要因による活動の阻害があった場合は、プロジェクト計画自体のタイムリーな見直し・軌道修正を行うことを心掛ける。